

令和3年度 政策コスト分析結果一覧（内訳・感応度）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
合 計	3年度	36,946	25,439	△55,586	67,093	64,091	2,285	717	63,623	39,682
	2年度	△14,388	14,988	△44,262	14,886	37,380	△23,135	641	23,509	
	増減	+51,335	+10,452	△11,324	+52,207	+26,711	+25,420	+76	+40,114	
〈特別会計〉										
食料安定供給特別会計	3年度	154	154	—	—	—	—	—	154	154
	2年度	163	163	—	—	—	—	—	163	
	増減	△9	△9	—	—	—	—	—	△9	
エネルギー対策特別会計	3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車安全特別会計	3年度	△3,278	10,244	△17,682	4,160	—	4,160	—	△1,813	△2,843
	2年度									
	増減	△3,278	+10,244	△17,682	+4,160	—	+4,160	—		
〈政府関係機関〉										
(株) 日本政策金融公庫	3年度	48,919	2,560	△1,199	47,558	17,442	30,110	6	49,940	49,430
	2年度	3,361	2,216	△896	2,040	4,233	△2,215	21	4,210	
	増減	+45,559	+344	△304	+45,518	+13,209	+32,325	△16	+45,730	
国民一般向け業務勘定	3年度	7,194	800	—	6,394	10,727	△4,336	3	6,490	7,316
	2年度	306	815	—	△509	1,535	△2,053	9	409	
	増減	+6,888	△15	—	+6,903	+9,193	△2,284	△6	+6,081	
中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定	3年度	5,855	1,079	—	4,776	3,134	1,640	2	7,087	5,923
	2年度	91	745	—	△654	1,072	△1,738	12	208	
	増減	+5,764	+334	—	+5,430	+2,062	+3,378	△10	+6,879	
農林水産業者向け業務 勘定	3年度	979	639	△1,199	1,539	1,530	9	0	1,639	982
	2年度	814	644	△896	1,066	1,058	7	0	1,520	
	増減	+164	△6	△304	+473	+471	+2	+0	+119	
危機対応円滑化業務勘定	3年度	34,864	17	—	34,847	2,051	32,796	0	34,698	35,183
	2年度	2,142	6	—	2,136	568	1,569	0	2,066	
	増減	+32,722	+11	—	+32,711	+1,483	+31,227	+0	+32,632	
特定事業等促進円滑化 業務勘定	3年度	28	26	—	2	0	1	0	28	28
	2年度	7	6	—	1	0	1	—	7	
	増減	+21	+20	—	+1	+0	+1	+0	+21	
沖縄振興開発金融公庫	3年度	△399	103	△987	485	490	△10	5	△370	△396
	2年度	127	96	△98	129	126	△0	3	148	
	増減	△527	+8	△890	+356	+364	△10	+2	△518	
(株) 国際協力銀行	3年度	444	—	△1,496	1,940	1,875	8	57	1,497	499
	2年度	380	—	△1,148	1,527	1,461	3	63	1,103	
	増減	+65	—	△348	+413	+414	+5	△6	+394	
一般業務勘定	3年度	338	—	△1,413	1,751	1,654	47	50	1,385	391
	2年度	303	—	△1,050	1,353	1,290	7	57	1,005	
	増減	+35	—	△363	+398	+365	+40	△7	+380	
特別業務勘定	3年度	106	—	△83	189	221	△39	7	112	108
	2年度	76	—	△98	174	172	△3	6	98	
	増減	+30	—	+14	+15	+49	△36	+1	+14	
(独) 国際協力機構	3年度	△1,301	—	—	△1,301	22,846	△24,278	131	2,619	△1,285
	2年度	△1,884	—	—	△1,884	17,112	△19,094	98	5,385	
	増減	+583	—	—	+583	+5,734	△5,184	+33	△2,766	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト			(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース	
					分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト				
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c			
〈独立行政法人等〉										
日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）	3年度	△39	—	△197	158	201	△42	—	△28	△38
	2年度	△21	—	△142	121	140	△19	—	△14	
	増減	△17	—	△54	+37	+61	△24	—	△14	
(独) 日本学生支援機構	3年度	937	925	—	12	0	12	—	790	942
	2年度	1,136	1,127	—	9	0	9	—	1,000	
	増減	△199	△203	—	+3	+0	+3	—	△210	
(独) 福祉医療機構（一般勘定）	3年度	1,545	51	—	1,494	368	1,126	—	1,685	1,556
	2年度	△367	49	—	△416	33	△448	—	△248	
	増減	+1,912	+2	—	+1,910	+335	+1,575	—	+1,932	
(独) 国立病院機構	3年度	975	—	—	975	518	458	—	1,737	1,049
	2年度	2,366	479	—	1,888	298	1,589	—	2,970	
	増減	△1,391	△479	—	△912	+219	△1,132	—	△1,232	
(国研) 国立がん研究センター	3年度	138	89	△49	97	98	△1	—	253	264
	2年度	251	108	—	144	74	69	—	255	
	増減	△113	△18	△49	△46	+24	△70	—	△2	
(国研) 国立成育医療研究センター	3年度	244	32	△20	231	13	218	—	253	272
	2年度	41	40	—	1	11	△10	—	62	
	増減	+203	△8	△20	+230	+2	+228	—	+191	
(国研) 国立長寿医療研究センター	3年度	14	16	—	△2	19	△21	—	26	16
	2年度	11	12	—	△1	14	△15	—	29	
	増減	+3	+4	—	△0	+5	△6	—	△3	
(独) 大学改革支援・学位授与機構	3年度	6	6	—	△0	—	△0	—	6	6
	2年度	7	7	—	0	0	—	—	6	
	増減	△1	△1	—	△0	△0	△0	—	△0	
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3年度	7,613	7,647	—	△34	35	△69	—	7,609	7,613
	2年度	8,350	8,449	—	△99	28	△127	—	8,339	
	増減	△736	△801	—	+65	+7	+58	—	△730	
建設勘定	3年度	7,643	7,643	—	—	—	—	—	7,618	7,643
	2年度	8,445	8,445	—	—	—	—	—	8,401	
	増減	△801	△801	—	—	—	—	—	△783	
海事勘定	3年度	△34	—	—	△34	35	△69	—	△13	△34
	2年度	△99	—	—	△99	28	△127	—	△67	
	増減	+65	—	—	+65	+7	+58	—	+53	
地域公共交通等勘定	3年度	4	4	—	—	—	—	—	4	4
	2年度	4	4	—	—	—	—	—	4	
	増減	△0	△0	—	—	—	—	—	—	
(独) 住宅金融支援機構	3年度	△2,911	1,458	△572	△3,797	1,260	△5,058	—	△3,051	△2,862
	2年度	371	—	△26	397	45	353	—	364	
	増減	△3,282	+1,458	△546	△4,195	+1,216	△5,411	—	△3,414	
住宅資金貸付等勘定	3年度	362	—	△20	382	62	320	—	356	365
	2年度	371	—	△26	397	45	353	—	364	
	増減	△9	—	+6	△15	+18	△33	—	△8	
証券化支援勘定	3年度	△3,273	1,458	△552	△4,179	1,198	△5,377	—	△3,407	△3,227
	2年度									
	増減	△3,273	+1,458	△552	△4,179	+1,198	△5,377	—		

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト			(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	(感応度分析) 個別前提 ± 1%ケース
						分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト			
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
(独)都市再生機構(都 市再生勘定)	3年度	△20,514	1,053	△23,795	2,228	2,934	△707	0	△10,191	△19,443
	2年度	△28,252	1,099	△30,403	1,051	2,354	△1,303	0	△13,569	
	増減	+7,738	△46	+6,608	+1,177	+580	+596	+0	+3,378	
(独)日本高速道路保 有・債務返済機構	3年度	9,306	417	—	8,889	8,868	—	21	16,913	9,618
	2年度	6,227	316	—	5,910	5,895	—	16	16,867	
	増減	+3,080	+101	—	+2,979	+2,973	—	+6	+46	
(独)水資源機構	3年度	541	651	—	△110	10	△120	—	540	548
	2年度	677	755	—	△78	7	△85	—	673	
	増減	△136	△104	—	△32	+3	△35	—	△132	
(国研)森林研究・整備 機構(水源林勘定)	3年度	7,341	29	—	7,313	3,537	3,279	497	7,604	7,356
	2年度	6,937	37	—	6,900	2,850	3,648	401	7,362	
	増減	+404	△9	—	+413	+687	△370	+96	+242	
(独)石油天然ガス・金 属鉱物資源機構	3年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	2年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	
	増減	+0	+0	+0	+0	—	+0	—	+0	
金属鉱業一般勘定	3年度	3	3	△1	0	—	0	—	3	3
	2年度	2	3	△1	0	—	0	—	2	
	増減	+0	+0	+0	+0	—	+0	—	+0	
石油天然ガス等勘定	3年度	0	0	—	—	—	—	—	0	0
	2年度	0	0	—	—	—	—	—	0	
	増減	△0	△0	—	—	—	—	—	△0	
〈特殊会社等〉										
(株)日本政策投資銀行	3年度	△12,336	0	△9,436	△2,900	3,537	△6,437	—	△12,230	△12,333
	2年度	△9,712	0	△6,978	△2,734	2,556	△5,290	—	△8,616	
	増減	△2,625	△0	△2,459	△166	+980	△1,146	—	△3,615	
成田国際空港(株)	3年度									
	2年度	△4,178	32	△4,444	234	129	67	39	△2,646	
	増減	+4,178	△32	+4,444	△234	△129	△67	△39		
(一財)民間都市開発推 進機構	3年度	△41	—	△45	4	—	4	—	△32	△38
	2年度	△40	—	△43	3	—	3	—	△56	
	増減	△1	—	△2	+1	—	+1	—	+24	
中部国際空港(株)	3年度	△415	—	△107	△308	40	△347	—	△291	△405
	2年度	△341	—	△84	△256	14	△271	—	△280	
	増減	△74	—	△23	△51	+25	△77	—	△11	

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

令和3年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	3年度	36,946	-	
	2年度	△14,388		
	増減	+51,335		
合計②（令和2・3年度共通の対象機関（勘定）を合計）	3年度	43,498	実質増減を算出するための調整額 △11,112 前提金利の影響 △12,454 2年度中の政策コスト +1,342	
	2年度	△10,211		
	増減	+53,708		
	(実質増減)	(+42,596)		
（特別会計）				
食料安定供給特別会計	3年度	154	実質増減を算出するための調整額 +63 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト +63	17
	2年度	163		
	増減	△9		
エネルギー対策特別会計	3年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	16
	2年度	-		
	増減	-		
自動車安全特別会計	3年度	△3,278	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	20
	2年度	-		
	増減	△3,278		
（政府関係機関）				
(株) 日本政策金融公庫	3年度	48,919		
	2年度	3,361		
	増減	+45,559		
国民一般向け業務勘定	3年度	7,194	実質増減を算出するための調整額 △761 前提金利の影響 △1,094 2年度中の政策コスト +333	31
	2年度	306		
	増減	+6,888		
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	3年度	5,855	実質増減を算出するための調整額 △4,021 前提金利の影響 △4,119 2年度中の政策コスト +98	21
	2年度	91		
	増減	+5,764		
農林水産業者向け業務勘定	3年度	979	実質増減を算出するための調整額 △15 前提金利の影響 △185 2年度中の政策コスト +170	60
	2年度	814		
	増減	+164		
危機対応円滑化業務勘定	3年度	34,864	実質増減を算出するための調整額 +355 前提金利の影響 +199 2年度中の政策コスト +156	20
	2年度	2,142		
	増減	+32,722		
特定事業等促進円滑化業務勘定	3年度	28	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △0 2年度中の政策コスト +1	21
	2年度	7		
	増減	+21		
沖縄振興開発金融公庫	3年度	△399	実質増減を算出するための調整額 +62 前提金利の影響 +54 2年度中の政策コスト +8	37
	2年度	127		
	増減	△527		
(株) 国際協力銀行	3年度	444		
	2年度	380		
	増減	+65		
一般業務勘定	3年度	338	実質増減を算出するための調整額 △488 前提金利の影響 △149 2年度中の政策コスト △339	23
	2年度	303		
	増減	+35		
特別業務勘定	3年度	106	実質増減を算出するための調整額 △8 前提金利の影響 △1 2年度中の政策コスト △7	20
	2年度	76		
	増減	+30		
(独) 国際協力機構	3年度	△1,301	実質増減を算出するための調整額 △1,292 前提金利の影響 △1,195 2年度中の政策コスト △97	47
	2年度	△1,884		
	増減	+583		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の増減処理により、合計において合致しない場合がある。
(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。
(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業 団（助成助定）	3年度	△39	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +1	31
	2年度	△21	新規融資による事務費等の増 +16 その他（出資金の機会費用の増等） +12 貸倒償却 +1	↑
	増減	△17	新規融資 △29 元年度実績確定等 △16	31
(独) 日本学生支援機構	3年度	937	実質増減を算出するための調整額 +149 前提金利の影響 +29 2年度中の政策コスト +120	26
	2年度	1,136	貸倒償却 +54 繰上償還 +43 新規融資 +20 元年度実績確定等 △21 適用金利の実績化等 △15 返還免除実績減の影響 △10 その他（借入残高の平均金利低下等） △122	↑
	増減	△199	(実質増減) (△50)	26
(独) 福祉医療機構 (一般助定)	3年度	1,545	実質増減を算出するための調整額 +25 前提金利の影響 △20 2年度中の政策コスト +46	38
	2年度	△367	貸倒償却 +735 新規融資 +967 期首出資金の増 +227 4年度以降の財投機関債発行見込額の増 +59 運用収入の減 +47 期首欠損金の減 +9 その他（新規融資による事務費の増等） +9 元年度実績確定等 △116	↑
	増減	+1,912	(実質増減) (+1,937)	36
(独) 国立病院機構	3年度	975	実質増減を算出するための調整額 +84 前提金利の影響 △13 2年度中の政策コスト +97	43
	2年度	2,366	利益剰余金の増 △828 交付金削減に伴う政府補助金等の減 △479	↑
	増減	△1,391	(実質増減) (△1,307)	35
(国研) 国立がん研究セン ター	3年度	138	実質増減を算出するための調整額 △15 前提金利の影響 △23 2年度中の政策コスト +8	24
	2年度	251	不要財産の売却に伴う国庫納付（3年度） △49 新規研究事業参入に伴う研究業務収益の増 △40 退職手当に係る補助金等の減 △18 その他（宿舍用地の国庫納付に伴う政府出資金の減等） △22	↑
	増減	△113	(実質増減) (△129)	24
(国研) 国立成育医療研究 センター	3年度	244	実質増減を算出するための調整額 △2 前提金利の影響 △1 2年度中の政策コスト △1	16
	2年度	41	新型コロナウイルス感染症の蔓延による患者数の減に伴う医療収益の減 +228 国庫納付金支払 △20 退職手当に係る補助金等の減 △8	↑
	増減	+203	(実質増減) (+201)	16
(国研) 国立長寿医療研究 センター	3年度	14	実質増減を算出するための調整額 △5 前提金利の影響 △5 2年度中の政策コスト +0	31
	2年度	11	医療業務費用削減による減 △2	↑
	増減	+3	(実質増減) (△2)	32
(独) 大学改革支援・学位 授与機構	3年度	6	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +1	35
	2年度	7	3年度回収額の増 +0	↑
	増減	△1	(実質増減) (+0)	35
(独) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	3年度	7,613		
	2年度	8,350		
	増減	△736	(実質増減) (+59)	
建設助定	3年度	7,643	実質増減を算出するための調整額 +804 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト +804	24
	2年度	8,445	分析期間の短縮に伴う割引率低下 +2	↑
	増減	△801	(実質増減) (-+2)	25
海事助定	3年度	△34	実質増減を算出するための調整額 △9 前提金利の影響 △4 2年度中の政策コスト △5	18
	2年度	△99	2年度船分及び3年度船分の前提条件の変更 +40 事務費の増 +16 貸倒償却 +2 その他（元年度船見込定等） +4 3年度船分の利差 △6	↑
	増減	+65	(実質増減) (+56)	18
地域公共交通等助定	3年度	4	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	40
	2年度	4	運営費交付金の受入期間の1年増 +0	↑
	増減	△0	(実質増減) (+0)	41
(独) 住宅金融支援機構	3年度	△2,911		
	2年度	371		
	増減	△3,282	(実質増減) (△15)	
住宅資金貸付等助定	3年度	362	実質増減を算出するための調整額 △6 前提金利の影響 △27 2年度中の政策コスト +21	40
	2年度	371	新規融資 +22 その他（新規融資による事務費の増等） +11 貸倒償却 △32 元年度実績確定等 △16	↑
	増減	△9	(実質増減) (△15)	40
証券化支援助定	3年度	△3,273	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	36
	2年度			↑
	増減	△3,273	(実質増減) 【2年度分析対象外】	-

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	3年度	△20,514	実質増減を算出するための調整額 △2,704 前提金利の影響 △2,754 2年度中の政策コスト +50	80
	2年度	△28,252	賃貸住宅業務収入の減等による国庫納付金の減 +4,722 新規事業の実施等による補助金の増 +181 期首利益剰余金の増等による機会費用の増 +131	↑
	増減	+7,738		80
	(実質増減)	(+5,034)		
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	3年度	9,306	実質増減を算出するための調整額 △2,804 前提金利の影響 △2,893 2年度中の政策コスト +90	37
	2年度	6,227	補助金等の増 +191 償還計画の見直しによる機会費用の増 +85 出資金額の減 △0	↑
	増減	+3,080		36
	(実質増減)	(+276)		
(独) 水資源機構	3年度	541	実質増減を算出するための調整額 +130 前提金利の影響 +4 2年度中の政策コスト +126	35
	2年度	677	元年度実績確定等 +10 分析期間における補助金の減 △16	↑
	増減	△136		36
	(実質増減)	(△6)		
(国研) 森林研究・整備機 構 (水源林勘定)	3年度	7,341	実質増減を算出するための調整額 △118 前提金利の影響 △129 2年度中の政策コスト +11	89
	2年度	6,937	造林木販売収入の減等 +176 業務経費の増等 +110	↑
	増減	+404		89
	(実質増減)	(+286)		
(独) 石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	3年度	3		
	2年度	3		
	増減	+0		
	(実質増減)	(+0)		
金属鉱業一般勘定	3年度	3	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	16
	2年度	2	新規融資による事務費の増 +0	↑
	増減	+0		16
	(実質増減)	(+0)		◎
石油天然ガス等勘定	3年度	0	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +0 2年度中の政策コスト +0	14
	2年度	0	新規融資による事務費の増 +0	↑
	増減	△0		14
	(実質増減)	(+0)		◎
(特殊会社等)				
(株) 日本政策投資銀行	3年度	△12,336	実質増減を算出するための調整額 △453 前提金利の影響 △105 2年度中の政策コスト △348	41
	2年度	△9,712	特定投資業務の積算方法の見直し △1,603 新規融資分 △1,474	↑
	増減	△2,625		41
	(実質増減)	(△3,077)		
成田国際空港(株)	3年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 2年度中の政策コスト -	-
	2年度	△4,178		↑
	増減	+4,178		31
	(実質増減)			
(一財) 民間都市開発推進 機構	3年度	△41	実質増減を算出するための調整額 △7 前提金利の影響 △1 2年度中の政策コスト △6	21
	2年度	△40	元年度実績確定等 +20 新規融資 △20 貸倒償却 △6 その他(事務費の減等) △2	↑
	増減	△1		21
	(実質増減)	(△8)		
中部国際空港(株)	3年度	△415	実質増減を算出するための調整額 △81 前提金利の影響 △22 2年度中の政策コスト △59	21
	2年度	△341	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた航空需要の減 +120 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた経費の減 △160 分析期間の増加に伴う法人税等の増 △85 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえた設備投資の減 △30	↑
	増減	△74		15
	(実質増減)	(△155)		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の繰上処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「2年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(凡例)分析結果の見方

(仮)財政融資活用機構

http://www.〇〇〇.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容						
<ul style="list-style-type: none"> 必要な事業者等への、長期・低利の資金融資を行っている。 公共施設の建設事業を行っている。 						
2. 財政投融資計画額等						
(単位:億円)						
3年度財政投融資計画額			2年度末財政投融資残高見込み			
10,000			75,000			
3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値						
① 政策コスト (単位:億円)						
区分	2年度	3年度	増減			
1. 国の支出(補助金等)	100	400	+300			
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500			
3. 出資金等の機会費用分	2,500	2,600	+100			
1~3 合計=政策コスト(A)	600	500	△100			
分析期間(年)	27年	26年	△1年			
② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)						
区分	2年度	3年度	増減			
(A) 政策コスト【再掲】	600	500	△100			
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,000	3,500	+500			
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,400	△3,000	△600			
国の支出(補助金等)	100	400	+300			
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500			
剰余金等の機会費用分	△600	△1,000	△400			
出資金等の機会費用分	100	100	-			
③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)						
政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減		
	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)		
		600	500	△100		
		550	400	△150		
【実質増減額の要因分析】						
○ 政策コストの増加要因						
<ul style="list-style-type: none"> 元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト増 (+150億円) 貸貸業務収入を見直したことによるコスト増 (+100億円) 繰上償還の増によるコスト増 (+50億円) その他の要因(新規融資による事務費の増等) (+50億円) 						
○ 政策コストの減少要因						
<ul style="list-style-type: none"> 3年度新規融資分の利差によるコスト減 (△400億円) 貸倒の減によるコスト減 (△100億円) 						
④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)						
(A)3年度政策コスト【再掲】		500				
① 繰上償還		200				
② 貸倒		3,000				
③ その他(利ざや等)		△2,700				
⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)						
(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用	
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000	
(A) 政策コスト【再掲】	〇〇1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用	
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
 ※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。
 ※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」→ 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」→ 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」→ 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

ここでは当年度の政策コストが 500 億円（対前年度△100 億円の減少）と試算されています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、主に表の下に記述された要因による政策コストの実質増減は、△150 億円の減少という試算結果となっています。

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして 3,500 億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△3,000 億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」→ 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」→ 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」→ 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象: (仮)財政融資活用機構の全ての融資事業と一部の公共事業
- ② 試算の対象の公共事業: ○○建設事業、△△建設事業他全10事業
- ③ 試算の対象事業規模: 令和元年度末融資残高16兆円、2年度の出融資予定額は2兆円、3年度の出融資予定額は1兆円。
- ④ 分析期間: 3年度から最長の債権が回収される29年度までの27年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	28	29	30	元	2	3	4~29年度
繰上償還率	0.50%	1.52%	2.28%	1.25%	1.60%	1.15%	各年度134%
貸倒償却率	0.15%	0.19%	0.31%	0.25%	0.35%	0.30%	各年度0.25%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(仮)財政融資活用機構法に定める業務を遂行するために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

[国庫納付規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 機構は、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

(仮)財政融資活用機構は平成*9年度において補正予算による追加融資を受け入れている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 出融資等実績
 - ・ 平成30年度融資実行実績: 2兆3,000億円
 - ・ 令和元年度末融資残高: 16兆円
 - ・ 令和2年度出融資計画額: 2兆円
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ ○○建設事業: 国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業: 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他全8事業: 国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

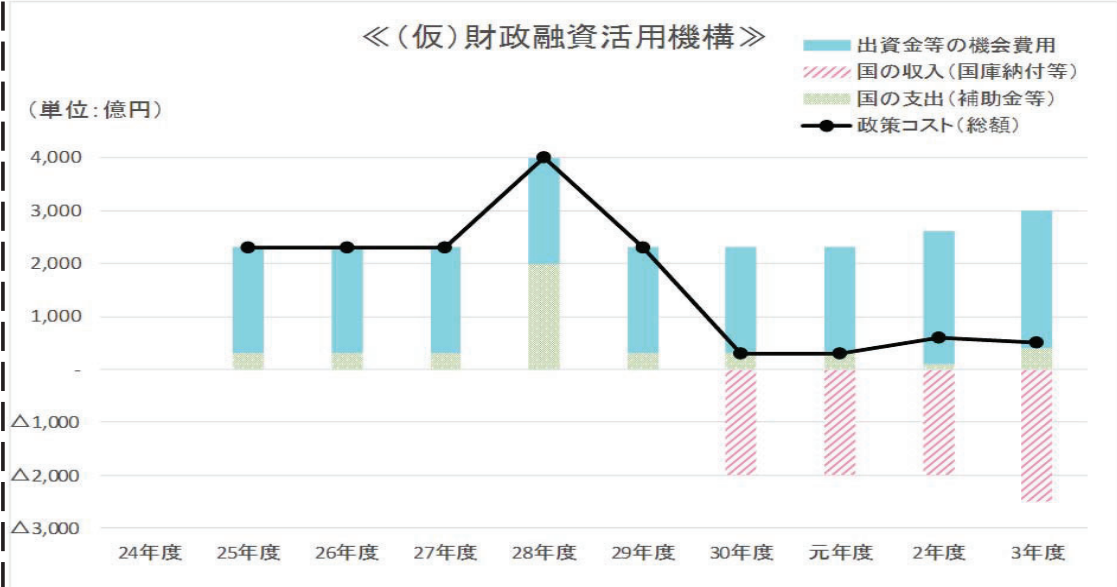
政策コストの構成要素として分析期間中に見込まれる補助金等・国庫納付等について、その仕組み（理由、投入ルール等）と根拠法令を記述しています。

上記以外に特に記載すべき事項を記述しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算を参考として記述しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)		2,300	2,300	2,300	4,000	2,300	300	300	600	500
国の支出(補助金等)		300	300	300	2,000	300	300	300	100	400
国の収入(国庫納付等)		-	-	-	-	-	△2,000	△2,000	△2,000	△2,500
出資金等の機会費用		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	2,600

【政策コストの推移の解説】

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

財投機関ごとに、直近 10 年の政策コストの推移を示しております。

(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

財投機関による、政策コストの推移の解説、政策コスト分析結果に対する自己評価を記述しております。